

決算公告

第 2 期

自 令和 03 年 10 月 01 日
至 令和 04 年 09 月 30 日

株式会社ペアキャピタル

貸借対照表

(2022年9月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	493,367	流動負債	205,413
現金及び預金	482,939	短期借入金	22,500
貯蔵品	125	1年内返済予定の長期借入金	32,872
前払費用	9,948	未払金	9,153
その他	354	未払費用	28,542
固定資産	36,753	未払法人税等	29,631
有形固定資産	12,512	未払消費税等	51,419
建物附属設備	11,626	預り金	10,917
工具、器具及び備品	886	資産除去債務	20,011
投資その他の資産	24,240	その他	364
差入保証金	14,804	固定負債	181,734
長期前払費用	1,083	長期借入金	181,734
繰延税金資産	8,352	負債合計	387,147
		(純資産の部)	
		株主資本	142,973
		資本金	9,900
		資本剰余金	100
		資本準備金	100
		利益剰余金	132,973
		その他利益剰余金	132,973
		繰越利益剰余金	132,973
		純資産合計	142,973
資産合計	530,120	負債純資産合計	530,120

損 益 計 算 書

(2021年10月1日から
2022年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		642,013
売上原価		239,984
売上総利益		402,029
販売費及び一般管理費		266,316
営業利益		135,712
営業外収益		
受取利息	1	
雑収入	95	97
営業外費用		
支払利息	906	
その他	210	1,117
経常利益		134,692
税引前当期純利益		134,692
法人税、住民税及び事業税	43,456	
法人税等調整額	△894	42,561
当期純利益		92,130

株主資本等変動計算書

(2021年10月1日から
2022年9月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	9,900	100	100	40,842	40,842	50,842	50,842
当期変動額							
当期純利益				92,130	92,130	92,130	92,130
当期変動額 合計	-	-	-	92,130	92,130	92,130	92,130
当期末残高	9,900	100	100	132,973	132,973	142,973	142,973

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の償却の方法

有形固定資産

建物附属設備 定額法

工具、器具備品 定率法

なお、耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備 5～10年

工具、器具備品 4年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

収益については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、M&A仲介事業のうち、各サービスの主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、基本合意時の報酬については、譲渡企業と買収候補者間で基本合意書等が締結された時点で収益を認識しております。成功報酬については、譲渡企業と買収候補者間で株式譲渡契約書等の最終契約が締結され、当該M&A取引が不成立となる要因（ディールブレーカー）が解消されたと判断した時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度に与える影響はありません。また、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することと致しました。この変更による計算書類への影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

5. 貸借対照表に関する注記

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 12,650千円

※ 2 有形固定資産の減価償却累計額 9,232千円

6. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

①発行済み株式の数 2,000,000株

(注) 2022年5月12日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っています。

②当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

③当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

イ 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

ロ 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日 (予定)
2022年12月23日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	20,000	10.00	2022年9月30日	2022年12月26日

④新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 3,390千円

貸倒引当金 4,375千円

減価償却費 1,816千円

資産除去債務 6,922千円

繰延税金資産小計 16,505千円

評価性引当額 △4,375千円

繰延税金資産合計 12,129千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 3,776千円

繰延税金負債合計 3,776千円

繰延税金資産の純額 8,352千円

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

10. 金融商品に関する注記

(1). 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

売掛金並びに差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されており、

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、支

払期日は最長のもので決算日後7年です。

③金融商品に係るリスク管理体制

売掛金に係る信用リスクは「与信管理規程」等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の用途は運転資金であります。借入金の金利変動リスクに対しては、可能な範囲で固定金利による調達を行い、金利変動リスクの低減を図っていく方針です。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	214,606	214,858	252
負債計	214,606	214,858	252

(注) 1. 現金は注記を省略しており、預金及び未払法人税等、未払消費税等については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	482,939	—	—	—
合計	482,939	—	—	—

(注) 2. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	32,872	42,238	41,880	32,240	25,780	39,596
合計	32,872	42,238	41,880	32,240	25,780	39,596

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度(2022年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	—	214,858	—	214,858
負債計	—	214,858	—	214,858

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

この時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

11. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

12. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

13. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	71円49銭
(2) 1株当たりの当期純利益	46円07銭

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

15. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

基本合意報酬	71,938千円
成功報酬	561,621千円
その他	8,454千円
合計	642,013千円

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1, (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権の残高は以下のとおりです。

顧客との契約から生じた債権(期首残高)	99,332千円
顧客との契約から生じた債権(当事業年度末残高)	12,650千円